

【会議録（要点記録）】

（午後7時00分 開会）

1 会長あいさつ

杉原会長

2 アドバイザー紹介

仁愛大学 人間生活学部 子ども教育学科
准教授 青井夕貴氏を紹介

3 議事

(1) 第2期大野市子ども・子育て支援事業
計画の中間見直し（「教育・保育の量の見
込み」と「確保方策」）について

○事務局

早速、議事に移らせていただく。

本来であったら、議事の進行を杉原会長に
お願いするところだが、本日の会議はグルー
プディスカッションが主な内容になるので、
会長のお許しをいただき、早速、議事の(1)
第2期大野市子ども・子育て支援事業計画の
中間見直しについて、事務局から説明させて
いただく。

本日配付させていただいた、No.1の資料を
ご覧いただきたい。

これは、第2期計画の期間中の「量の見込
み」と「提供体制の確保の内容及びその実施
時期」を示したものであり、今回の計画の中
間見直しに当たり、「提供体制の確保の内容及
びその実施時期」が実情に沿ったものにな
っているかを検証するものである。

太枠の囲み、Aと記載した数値が計画策定
時の保育所・認定こども園の利用定員であ
る。

これに対し、太枠の囲み、Bと記載した数
値が、令和2年度、令和3年度については実際

の保育所等への入所者数で、令和4年度～6年
度については、今回、あらためて予測した保
育所等への入所者数の見込みである。

AとBを比較すると、令和4年度はA1120
に対しB1013、令和5年度はA1120に対しB
970、令和6年度はA1120に対しB915と
年々、見込みに対し、実際に入所する児童の
数は少なくなっている。

資料の一番下、「中間見直しに当たって」
の囲みをご覧いただきたい。

今回、改めて推計したところ、当初計画の
想定以上に入所児童数が減少する見込みとな
った。

このまま入所定員の見直しを行わない場
合、各園は実際とは見合わない、少ない給付
費で教育・保育サービスの提供を行うことにな
り、健全な園の運営に支障をきたし、継続
した教育・保育サービスの提供が難しくな
る。

従って、今回の中間見直しに当たり、赤色
破線の囲みの部分、利用定員を削減する方向
で見直しを進めていきたい。

また利用定員の削減に当たっては、定員の
弾力運用の適正化を基本としつつ、3号認定
(0、1、2歳児)の入所ニーズが多い実情を
踏まえ、民間施設と十分協議しながら進めた
い。

本日の会議において、「利用定員を削減す
る」という方向性について、委員の皆さんか
らご意見を頂き、お認めいただけるのであれ
ば、民間施設との協議を含め、具体的な見直
し作業に入らせていただきたい。

○杉原会長

認定こども園を代表されている委員のご意
見をお聞きしたい。

○中村委員

厳しい状況である。

うちの認定こども園も利用定員150人に対

して120ちょっとしか入っていない。

来年度の利用定員を下げる方向で検討している。

○杉原会長

原因は出生数の低下か。

○事務局

出生数が減少しており、昨年は152人と過去最低であった。

人口統計を見ても、子どもを出産する年代の女性の人口が減少している。

ただ、人口は減少しているが、0、1、2歳児を預けたいというニーズは高まっている。

○杉原会長

今後も減少傾向は続くのか。

○事務局

少しでも減少傾向を止められるよう、子育て支援策に取り組んでいるが、就労環境であるとか、さまざまな要因があると思われる。

今年度交付されている母子手帳の数を確認すると、出生数は伸びないと思われる。

○杉原会長

皆さん、いかがか。

給付費が下がり、保育サービスが低下するのでは本末転倒である。

事務局の提案で進めさせてもらってもよいか。

(反対意見なし)

では、事務局案のとおり進めさせていただく。

○事務局

今後、作業を進め、具体的な数値については、あらためて大野市子ども・子育て会議でお示しさせていただく。

(2) 放課後の子どもの居場所づくりについて

グループディスカッションに入る前に、事

前に送付した、放課後の子どもの居場所に関するアンケートの概要について確認させていただく。

〔別紙「放課後の子どもの居場所に関するアンケート結果（概要版）」で説明〕

○事務局

グループディスカッションに入る前に、青井先生からアドバイスを頂きたい。

○青井アドバイザー

アンケートを見ると率直な意見が書かれている。

特に自由記述には参考になる課題の内容が記載されている。

回答の方向性も、いろんな人が言っている共通する課題であるとか、個別性の高い回答など、回答の傾向は、なんとなく見えていると思う。

アンケートの情報をグループワークに生かしていただき、それらに基づいて委員の皆さんの率直なご意見を頂きたい。

課題にしても、解決策のアイデアにしても、委員の皆さんから出された結果を踏まえて、行政がどう考えていくかは別の話しになるので、一市民としての率直な意見、理想、要望、希望を含めて、いろんな視点で意見を頂けると行政も指針になると思う。

〔グループディスカッション開始〕

〔グループディスカッション終了〕

〔グループディスカッション報告〕

○廣瀬委員（Aグループ代表）

いろんな意見が出たが、児童館に関する意見が一番多く出た。

放課後児童クラブや放課後子ども教室の目的や役割が不明確でないか、いろんな体験ができるかよいのではないかと。

子どもが一人で行って、帰ってこれる移動手段が整った大型の児童館があり、そこで子どもたちがいろんなことを体験できることが理想である。

利用要件の制限は無くし、いろんな家庭の子が自由に利用でき、不登校の子であるとか、障がいのある子も利用できたり、異年齢の子どもと交流ができる空間があるといいという意見が出た。

大野型の特色のある、普段は危険だから体験できないような、具体的には包丁を使うなど、普段体験できないこと、いろんなことを体験できる空間があるといい。

アンケートにも宿題をしてきてもらえるとありがたいといった意見があったが、宿題をすることが目的になってはいけない。

いろんなことを体験できることで、子どもたちが将来、こんなことをしたいといった夢が描けるような大野型の特色のある場所になるといい。

○森藤委員（Bグループ代表）

南部児童センターの場合、小学校から離れた場所にあるため、教員の下校時のサポートを必要としており、安全性の問題や、児童館が狭くて、古いなどといった施設の問題があるとの意見が出た。

そこで、Bグループとしては、「子どもが自分で行動できる」を着眼点とした結果、広く利用できる場所（空間）や、学校とは切り離すが、学校内での放課後の居場所づくりに

向けた運用方法を今後考えていけたらと思う。

また長期休業中の児童館の利用については、六呂師高原や和泉地区のホロッサなど、市内には良い施設がたくさんあるので、児童館と市内施設との連携を図ったイベントなどもあるといい。

既存施設を活用して、子どもたちがいろんなことを体験できるといい。

○青井アドバイザー

Bグループで出された、今、使えるものを使っていくということは、今すぐにでもできることが多く、そのような意見が多く出ると建設的に課題解決に向かえると思う。

今、あるものを使っていくことは大人の横のつながりが重要になる。

大野市民でも、児童館で何をどうしているのかといった現状をどれだけの人がどう理解しているのか。

情報や知識が無いと、使えるものも使えないので、情報の共有が大事になる。

大野市に限らず、放課後の状況として、就学時は割と意見を述べるので、子どもたちの声を聞くべきである。

子どもたちがどう思っているのかを大人が子どもの立場で考えたとしても、どこかで親目線であったり、大人目線になるので、できれば、大野市としては、子どもたちの意見を取り入れながら、大人の意見とすり合わせていくことが今の時代だからこそ必要になってくる。

児童福祉法も理念が改正され、子どもの権利や人権を国としても大事にしなければいけないという方向性になっているので、是非とも大野市の子どもたちの声を聞いてもらいたい。

全国的にもう一つは、児童センターの専門

職の質である。

箱（施設）をどうするのかといったこともあるが、人材育成をどうしていくのか、保障していくのかといった、専門職をどう守り、どう質の向上をさせていくかが、次の大きな課題になってくる。

未就学児の領域である保育に関する部分については、質の向上に向けた研修の体系であったり、処遇改善も進められているが、その子どもたちが成長し、小学校に上がったかどうか。

放課後の部分については、今までなおざりにされてきたので、今後どうしていくかをしっかりと考える時代になってきている。

今後、委員の意見を集約して、人材育成の部分についても大野バージョンで手厚くしてもらえると、保護者も安心できる。

Aグループで体験といった話もあったが、体験するためには人材が必要になる。

子どもたちとどう関わり、子どもたちの何を大切にしてくれる職員であるのかといった部分も課題として大きくなっていく。

この結果をどこまで、どう生かしていくかが重要であるが、これを第一歩に次へ、次へとステップアップしていけるとよい。

他の市町でも地域の社会資源を活用していると言われていたが、活用できていないのが現状である。

高校生などの若い力を活用して、放課後に一緒にできることがないのかも考えたり、教育と産業を絡めて考えていくことで地場産業の振興にもつながる。

4 報告事項

○事務局

全天候型の子どもの遊び場の整備について、市の取組状況を報告させていただく。

施設は、既存の公共施設を有効利用すると

ともに、一年を通して交流や賑わいにつながることや生活の利便性を考慮し、まちなかでの整備を検討している。

施設の対象年齢は小学生を中心とする、概ね3歳から12歳までの児童を想定している。

本年度は、小学生などの保護者を対象とした子育て世帯のニーズ調査、利用可能な施設とその施設の利用状況や利用調整、施設の管理手法などの検討を行っていく。

施設の整備に必要な基本計画と実施設計を行い、令和6年度に整備し、同年度中の供用開始を目指している。

また子育て世帯のニーズ調査として、市内保育園、認定こども園の園児の保護者と市内小学校の児童の保護者を対象に、9月26日から10月5日までの期間、アンケートを実施している。

5 副会長あいさつ

森藤副会長

(午後8時48分 閉会)